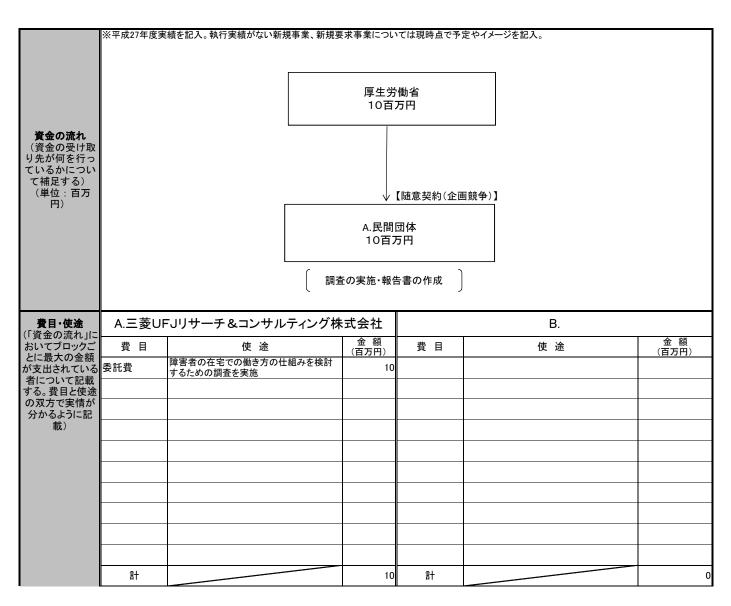
0581

平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )										
事業名 障害者の在宅での働き方に関する調査研究 担当部局庁 職業安定局雇民	職業安定局雇用開発部			作成責任者						
事業開始年度 平成 2 7 年度 <b>事業終了</b> 平成 2 7 年度 <b>担当課室</b> 障害者雇用交	対策課地域就	忧労支援室	地域就労支 田中 歩	援室長						
<b>会計区分</b> 一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)       関係する計画、 通知等	-									
<b>主要政策・施策</b> 障害者施策 <b>主要経費</b> その他の事項	その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 障害者の在宅就業という形態が十分に普及しているとは言いがたい状況で、新たな在宅就業支援の必要とする作業を中心とした支援の仕組みを検討することを目的とする。	障害者の在宅就業という形態が十分に普及しているとは言いがたい状況で、新たな在宅就業支援の仕組み、特にインターネットを活用して一定のITスキルを必要とする作業を中心とした支援の仕組みを検討することを目的とする。									
新たな在宅就業支援の仕組みを検討するため、支援対象者の状況、発注元となりうる企業の状況が 実態を踏まえた支援の在り方に関する調査を民間団体に委託して実施する。 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新たな在宅就業支援の仕組みを検討するため、支援対象者の状況、発注元となりうる企業の状況及び新たな就業支援の在り方の状況を把握し、それぞれの 実態を踏まえた支援の在り方に関する調査を民間団体に委託して実施する。									
<b>実施方法</b> 委託·請負										
25年度 26年度 27年度		28年度	29	9年度要求						
当初予算 - 10		_		-						
補正予算		_	29年度要求							
予算   前年度から繰越し		- - - 0 0								
執行額   況   空中及へ繰越し			-							
- 「単位:百万円」 予備費等										
計 0 0 10		0		0						
執行額 - 10										
執行率 (%) - 100%										
定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度	26年度	27年度								
果実績 の 一	-	-	-	-						
(アウトカム)   -   目標値 % -	-	-	-	-						
達成度 % -	-	-	-	-						
定 定量的な目標が設定できない理由 定性的な原 が設定できない理由 に対している では では では できない できない できない できない できない できない できない できない										
定量的な目標が設定できない理由 定性的な原 定量的な目標が設定できない理由 定性的な原 できない理由及び定性的な成果目標の では では できない できない できない できない できない できない できない できない	によって得られた結果をもとに新たな在宅就業支援の仕組みを検討す									
股	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 27 年度						
国	_	- 31.2	-	31.2						
<b>達成目標及び</b> 調査票回収率が40%を上 配布した調査票のうち、回 回ること。 配布した調査票の割合。 目標値 % -	_	40	-	40						
達成度 % -	-	78	-	78						
活動指標及び活 単位 25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込						
動実績 人 -	-	700	-							
報告書作成数 当初見込み 人 一	-	700		=						
算出根拠 単位 25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込						
単位当たり 単位当たり 十円 -	_	14,286		_						
単位当たりコスト=X=Y       コスト       コスト       T ローーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	- 1	10百万円/700冊	——————————————————————————————————————							

平		歳と	出予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由			
成 2				0									
(単。													
位 <sub>2</sub>													
百年													
:百万円)													
一算													
内訳			計	0	0								
					Ţ,								
		政策	労働者等の	)特性に応じた雇用の安	¦定・促進を図ること								
		施策	策 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること										
	祕			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度 28 年度       1.8     - 68       65     - 68       - 70       - 70		
政策評価、	政策評価	測定指標		背雇用トータルサポータ- ち、就職に向けた次の段			%	69.3	69.1	71.8	-	-	
価、経済		1295	割合	り、汎戦に内けた火の技	でである。	目標値	%	60	69.3	65	-	68	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
財政再生アクショ		障害者の新たな在宅での働き方の仕組みを検討することにより、労働者の特性に応じた雇用の安定・促進に資する。											
アクシ		改革 項目	分野:	-									
ン・		。 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度			
フロ	_	``P				成果実績	-	-	-	-	-	-	
グ   ラ	アクー	層Ⅰ	_			目標値	-	-	-	手度     28年度     -     年度     -     年       -     -     -     -     -       -     -     -     -	-		
Ā	シ経ョ済	)				達成度	%	-	-	-	-	-	
プログラムとの関係	ン・プログラム・財政再生	<u></u>		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度			
环	ロ再グ生	K F P				成果実績	-	-	-	-	-	-	
	5	第二階層	-			目標値	-	-	-	-	-	-	
		~				達成度	%	-	_	-	-	-	
			"		本事	業の成果とは	b 文革項目	・KPIとの関係					
		-											

大の二一ズがある。					事業所管部局による点検	è∙改善	
世界 (1987年) 1987年 (1987年) 19				項目		評価	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	国	事業の目的	<b>  業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。</b>				することを目的として実施しており、その点において、広く国
報告目的の速度手段として必要かつ通切な事業か、改案体系の中で他先度の高い 本事実は、協言者の動たな色ででの動き方の仕組みすることを目的として実施したおり、その点において、(金 素素)	投入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施して いるものであるため、本事業の実施については、国が実施す る方が効率的かつ効果的。
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	要性						本事業は、障害者の新たな在宅での働き方の仕組みを検討することを目的として実施しており、その点において、優先度は高い。
###		競争性が確	保されているなど支出先の	選定は妥当か。		Δ	
受益者との負担関係は妥当であるか。  単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	業	競争性のない随意契約となったものはないか。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	の効	受益者との	負担関係は妥当であるか。			-	
要目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か、(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 本事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 活動素績は見込みに見合ったものであるか。 登備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)  事業業局 本教会  本教会  本教会  本教会  本教会  本教会  本教会  本教会	座性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					障害者の在宅就業を調査するのに必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) - での他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		資金の流れ	の中間段階での支出は合	理的なものとなっ	っているか。	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		費目・使途が	が事業目的に即し真に必要	なものに限定さ	れているか。	0	調査の実施に必要な経費に限定している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	
業 実実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の	_	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				Δ	調査票の回収率は目標を下回ったものの、調査票をとりまる め調査報告書を作成した。
性性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	業の					0	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	有 効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					目標を達成している。
割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   事業番号   事業名   事業名   事業名   事業名   事業名   事業者   事業名   事業者   事業名   事業者   事業	19	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					作成した成果物は、各労働局・安定所に配布して業務の参考となっている。
原管府省・部局名 事業番号 事業名						-	
点検・ は会・ なき 音音 表	連事				事業名		
検 水	莱						
************************************	検・	点検結果	平成27年度において、、 たな在宅での働き方の仕	新たな在宅での個組みについての名	動き方の仕組みを検討するた& 知見が深まった。	めの調査	I 報告を作成し、目標どおり700部印刷を行った。これにより新
行政事業レビュー推進チームの所見 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	善結		本事業は平成27年度限り	で終了する予定	o		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					外部有識者の所見	ļ	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						107	
					T収争系レビュー推進チー、	ムの所見	t
備考				所見を路	替まえた改善点/概算要求に	こおける』	<b>反映状況</b>
備考							
備考					ur. i.		
					備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0029				



## 支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		障害者の在宅での働き方 の仕組みを検討するため の調査を実施	10	随意契約 (企画競争)	2	50%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

			-U-U-J-U-D-						
7	<sup>*ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	_	-	-	-	-	-	_